

基礎研 レポート

パワーカップル世帯の動向 (2) 生活基盤の状況

小学生の子を持つ 30・40 代、DINKS40・50 代、大企業勤務夫婦、
4割が金融資産4千万円以上

生活研究部 上席研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

1——はじめに～実は DEWKS が約6割のパワーカップル、その生活基盤の状況は？

現在のところ、夫婦ともに年収 700 万円以上のパワーカップル世帯は共働き世帯の約 2%にとどまる¹。しかし、仕事と家庭の両立環境が整備され、男女とも若い世代ほど価値観が変容する中で、パワーカップルは増加傾向にある（2022 年で 37 万世帯）。また、パワーカップルは DINKS との印象が強いかもしれないが約 6 割に子どもがおり、データを丁寧に見ると印象と違う部分もあるようだ。

[前稿](#)では政府統計を用いて、パワーカップル世帯数やその内訳、夫婦の収入の状況などを捉えたが、本稿と次稿ではニッセイ基礎研究所の調査²を用いて、パワーカップルの年代やライフステージ、子の人数、職業、居住形態、金融資産といった生活基盤の状況について見ていきたい。ただし、データの制約上、配偶者の年収条件を設定できないため、便宜上、本稿ではパワーカップルを「共働き夫婦で妻の年収 700 万円以上、世帯年収 1,000 万円以上³」とし、妻の収入階級による違いを捉える。よって、冒頭に示したパワーカップルの定義とは異なってしまおうのだが、前稿で示した通り、夫婦の年収は比例関係にあるため、パワーカップルの傾向と近い状況が得られると考えている。

2——生活基盤の状況～小学生の親やDINKSなど、大企業勤務、金融資産4千万円以上が4割

1 | 年代やライフステージ～小学生の子を持つ 30・40 代、DINKS の 40・50 代、独立子を持つ 50・60 代、 子どもは2人以上が7割弱で一般的な共働き世帯より多め、世帯主妻が約4割

まず、20～60 歳代の共働き世帯の妻の年代を見ると、全体で最も多いのは 40 歳代（29.6%）であり、僅差で次いで 50 歳代（28.4%）、30 歳代（20.7%）と続く（図表 1）。また、パワーカップルを含

¹ 久我尚子「[パワーカップル世帯の動向（1）ーコロナ禍でも引き続き増加傾向、子育て世帯が約6割](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2023/7/13）

² ニッセイ基礎研究所「生命保険マーケット調査」、調査時期は 2022 年 11 月 17 日～12 月 2 日、調査対象は 20～69 歳、インターネット調査、有効回答数 7,359（本稿の分析対象は 969）、株式会社日経リサーチのモニターを利用。

³ データの制約上、世帯年収の設定上限が 1,000 万円までのため、本来の定義より低く抑えられている。

む妻の年収 700 万円以上（かつ世帯年収 1,000 万円以上）で最多は 40 歳代（35.8%で全体より +6.2%pt）で、次いで 50 歳代（26.4%で同▲2.0%pt）、30 歳代（24.5%で同 3.8%pt）と続き、30・40 歳代（60.3%）が全体（50.3%）と比べて多い傾向がある（+10.0%pt）。

なお、妻の年収 700 万円未満では、年収が低い方が比較的年齢が高く（50 歳以上が全体では 41.5%だが年収 300 万円未満では 48.4%で +6.9%pt）、年収が比較的高い方が若い年代が多い傾向がある（20・30 歳代が全体では 28.9%だが年収 300～700 万円未満では 41.4%で +12.5%pt）。

これは、M字カーブ問題で指摘されてきたように、これまでは出産や子育てを機に一旦離職し、パートタイムの仕事等で再就職する女性が多かったが、近年の「女性の活躍推進」政策等の効果によって、若い世代ほど育児休業や時間短縮勤務制度等を活用しながら、賃金水準の高い正規雇用の仕事を継続する女性が増えているためだろう。

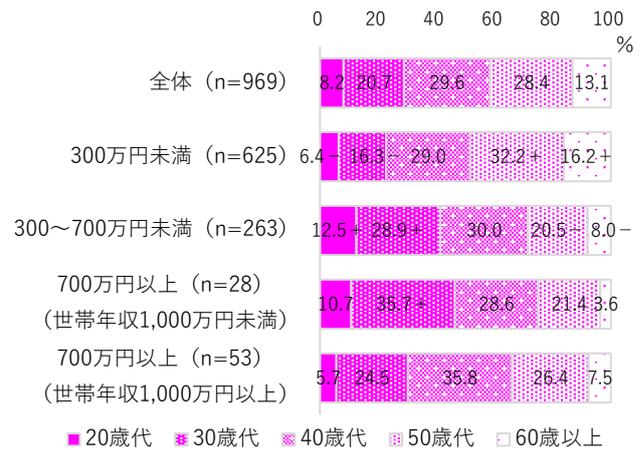
また、ライフステージについては、全体で最多は結婚（31.7%）で、次いで末子独立（13.1%）、第一子小学校入学（10.0%）と続く（図表 2）。

妻の年収 700 万円以上（かつ世帯年収 1,000 万円以上）で最多は結婚（32.1%）で、次いで第一子小学校入学（24.5%）、第一子高校入学と第一子大学入学、第一子独立（いずれも 7.5%）と続き、全体と比べると、第一子小学校入学（+14.5%pt）や第一子誕生から大学入学までの子育て世帯（49.0%で全体 37.5%より +11.5%pt）が多い。

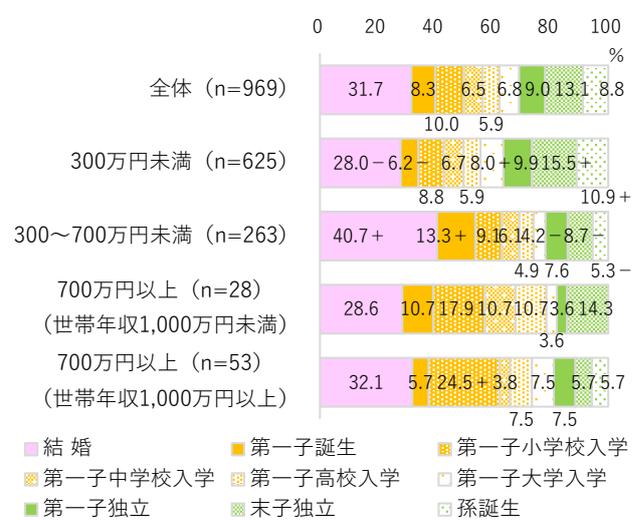
なお、妻の年収 700 万円以上（かつ世帯年収 1,000 万円以上）では、ライフステージが結婚では 40 歳代や 50 歳代がそれぞれ約 3 割を、第一子小学校入学では 40 歳代が約 6 割、30 歳代が約 3 割を、第一子独立以降（18.9%）では 50 歳代が約 6 割、60 歳代が約 3 割を占めて多くなっている（図表略）。

つまり、パワーカップルの妻は、小学生の子を持つ 30・40 歳代（本稿で見るパワーカップル妻全体の 2 割強）、DINKS の 40・50 歳代（同約 2 割）、独立した子を持つ 50・60 歳代（同 2 割弱）など

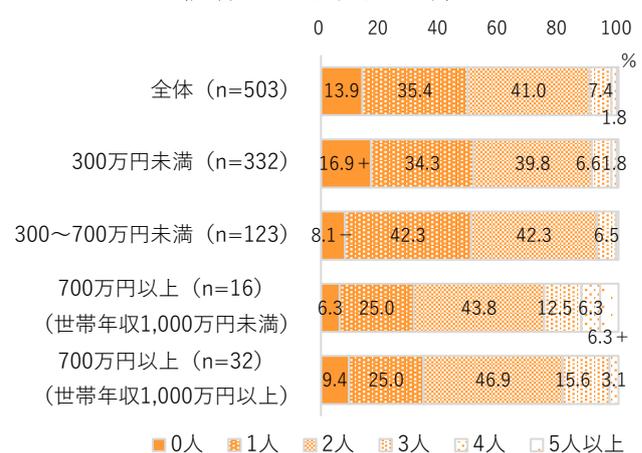
図表 1 共働き妻の年収階級別に見た年代



図表 2 共働き妻の年収階級別に見たライフステージ



図表 3 共働き妻の年収階級別に見た扶養している子の数（同居している子ありのみ）



(注 1) 700 万円以上（世帯年収 1,000 万円未満）は参考値
 (注 2) 全体と比べて差のある値に±（有意水準 5%）
 (資料) ニッセイ基礎研究所「生命保険マーケット調査」

が多い様子が見えてくる。

なお、子と同居している共働き世帯（51.9%）に対して、扶養している子の人数をたずねたところ、最多は2人（41.0%）で、次いで1人（35.4%）と続き、両方で8割弱を占める（図表3）。

妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）でも最多は2人（46.9%で全体より+5.9%pt）で、次いで1人（25.0%で同▲15.4%pt）が続く。なお、2人以上とすると、全体（50.2%）と比べて、妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）（65.6%で+15.6%pt）で多いことから、パワーカップルは一般的な共働き世帯と比べて子どもの数が多い様子が見えてくる。

世帯主との関係については、全体では圧倒的に世帯主の配偶者（89.5%）が多い（図表4）。また、妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）でも最多は世帯主の配偶者（58.5%で全体より▲31.0%pt）だが、世帯主本人（39.6%で+31.2%pt）が約4割を占めて多い。

図表4 共働き妻の年収階級別に見た世帯主との関係



(注1) 700万円以上（世帯年収1,000万円未満）は参考値
 (注2) 全体と比べて差のある値に±（有意水準5%）
 (資料) ニッセイ基礎研究所「生命保険マーケット調査」

2 | 本人や配偶者の仕事～大企業勤務の正規雇用者夫婦が半数以上、妻が公務員や役員も1割程度

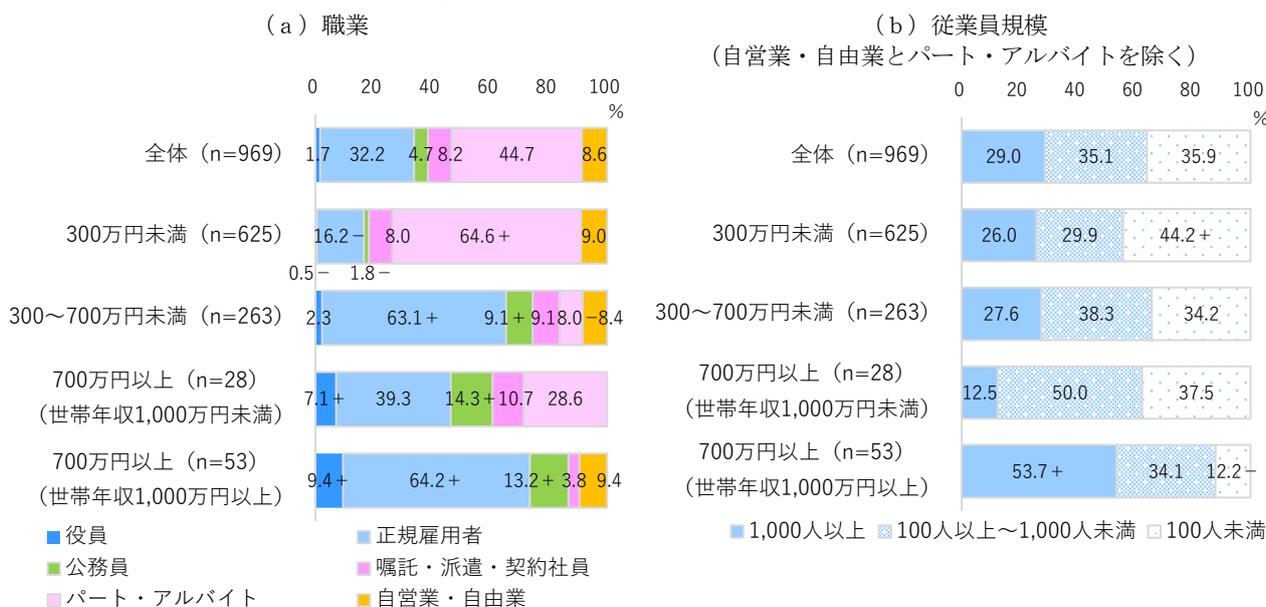
本人の職業については、全体で最多はパート・アルバイト（44.7%）で、次いで正規雇用者（32.2%）が続き、両方で約8割を占める（図表5（a））。妻が高年収であるほど正規雇用者や役員が増える傾向があり、妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）では圧倒的に正規雇用者（64.2%で全体より+19.5%pt）が多く、次いで公務員（13.2%で同+9.5%pt）、役員（9.4%で同+7.7%pt）と自営業・自由業（9.4%で同+0.8%pt）が続く。つまり、パワーカップルの妻は約8割が正規雇用者、約1割が役員ということになる（本稿では夫婦ともに年収700万円以上との従来の定義と比べてやや幅広い範囲で見ているために実際にはもう少し多いことが予想される）。

なお、自営業・自由業とパート・アルバイト以外に対して、勤務先の従業員規模をたずねたところ、全体で最多は100人未満（35.9%）で、次いで100人～1,000人未満（35.1%）、1,000人以上（29.0%）と続き、従業員規模が小さいほど多い傾向があるが、おおむね3分の1ずつを占める（図表5（b））。一方、妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）では、逆に規模が大きいほど多い傾向があり、過半数が1,000人以上（53.7%で全体より+24.7%pt）で、次いで100人以上～1,000人未満（34.1%で▲1.0%pt）、100人未満（12.2%で同▲23.7%pt）と続く。

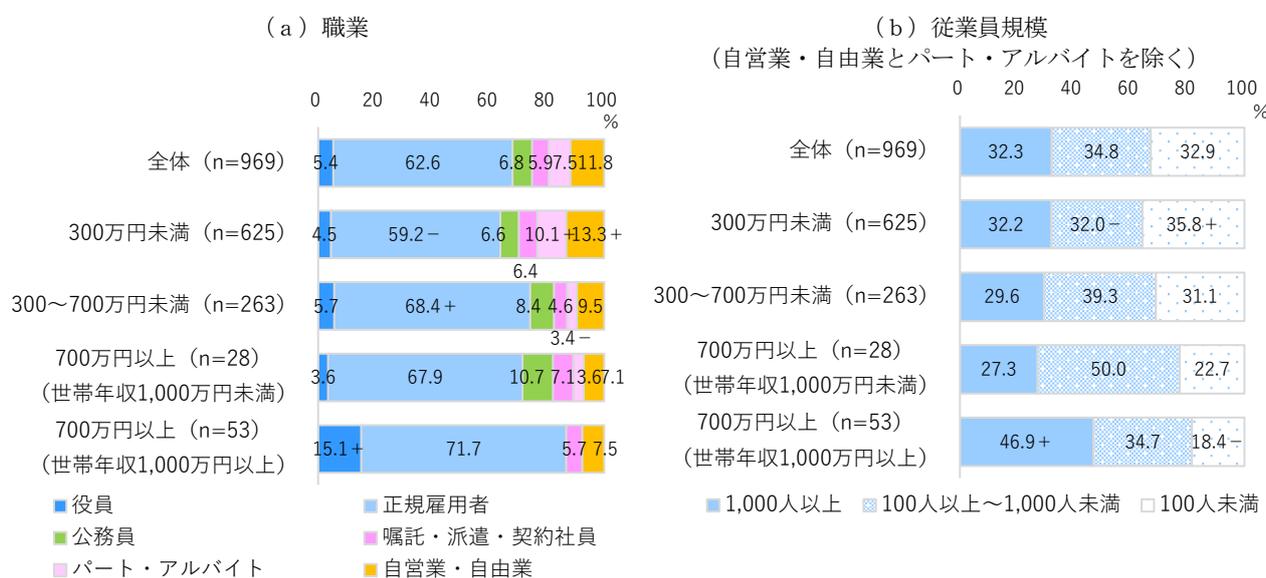
つまり、パワーカップルの妻は一般的な共働き世帯と比べて従業員規模の大きな組織で働いている傾向が強く、半数以上は従業員規模1,000人以上の組織に勤務している。

配偶者の職業については、妻とは異なり、全体では圧倒的に正規雇用者（62.6%）が多く、次いで自営業・自由業（11.8%）が続く（図表6（a））。一方、妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）では、妻と同様、全体と比べて正規雇用者（71.7%で全体より+9.1%pt）や役員（15.1%）で全体5.4%より+9.7%pt）が多い傾向がある。なお、当該層では公務員が0%となっているが、サ

図表5 共働き妻の年収階級別に見た職業や勤務先の従業員規模



図表6 共働き妻の年収階級別に見た配偶者の仕事の状況



(注1) 700万円以上(世帯年収1,000万円未満)は参考値

(注2) 全体と比べて差のある値に±(有意水準5%)

(資料) ニッセイ基礎研究所「生命保険マーケット調査」

サンプル数が必ずしも多くないことも考慮すべきだろう。

また、配偶者の勤務先の従業員規模については、妻と同様、全体ではそれぞれの区分が約3分の1ずつを占めるが、妻の年収700万円以上(かつ世帯年収1,000万円以上)では規模が大きいほど多い傾向があり、約半数が1,000人以上(46.9%で全体32.3%より+14.6%pt)である。

つまり、パワーカップルの夫は約7割が正規雇用者、約15%が役員、そして、約半数が従業員規模1,000人以上の組織勤務ということになる(前述同様、実際はもう少し多い)。

また、パワーカップルの夫婦を比べると、妻の方が職業は公務員や自営業・自由業が多く、従業員規模の大きな組織で勤務している傾向があり、雇用環境の安定性や働き方の柔軟性を重視する妻が夫と比べると一定程度多い様子がうかがえる。

3 | 居住形態～パワーカップルというより共働き世帯の特徴が色濃い、マンション居住と持ち家がやや多い

居住形態については、全体では約半数が持ち家（戸建て）（48.9%）で、次いで社宅・官舎（27.1%）、持ち家（集合住宅）（21.4%）と続く（図表7）。なお、集合住宅も含めた持ち家保有率は70.3%である。

妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）でも約半数が持ち家（戸建て）（47.2%で全体より▲1.7%pt）で、次いで社宅・官舎（26.4%で同▲0.7%pt）、持ち家（集合住宅）（24.5%で+3.1%pt）と続き、持ち家保有率は71.7%（同+1.4%pt）であり、全体と大きな違いはない。

つまり、パワーカップルは7割以上が持ち家に住み、（マンション住まいがやや多い様子が見えるものの）必ずしも一般的な共働き世帯と比べて目だった特徴があるわけではない。

この背景には、そもそも共働き世帯自体が、利便性重視志向の高さなどから居住形態に共通の特徴を持つことがあげられる。専業主婦世帯や単身世帯を含む当調査の調査対象全体では、居住形態は持ち家（戸建て）（48.8%で共働き世帯より▲0.1%pt）、賃貸住宅（30.5%で同+3.4%pt）、持ち家（集合住宅）（18.2%で同▲3.2%pt）、社宅・官舎（2.5%で同▲0.1%pt）の順に多く、持ち家保有率は67.0%（同▲3.3%pt）で、共働き世帯は全体と比べて持ち家保有率がやや高く、マンション居住がやや多い傾向がある。

また、パワーカップルの持ち家率が共働き世帯の中で目立って高いわけではない背景には、前述の通り、比較的若い年代が多いことも影響しているのだろう。なお、持ち家保有率は、必ずしも妻の年収に比例して高まるわけではないため、年代やライフステージの影響の方が大きい様子が見える。

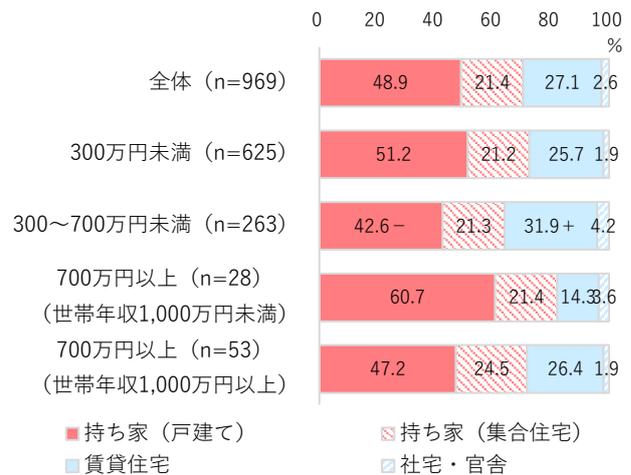
4 | 金融資産～8割以上は1千万円以上、約4割は4千万円以上、妻が高年収ほど多い

金融資産（預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産をすべて合計した金額）については、全体で最多は100万円未満（17.1%）で、次いで700万円～1,000万円（14.0%）、500万円～700万円未満と4,000万円以上（どちらも12.3%）と続き、1,000万円以上は40.2%を占める（次頁図表8）。

一方、妻の年収700万円以上（かつ世帯年収1,000万円以上）では圧倒的に4,000万円以上（39.6%）が多く約4割を占める。次いで2,000万円～3,000万円（15.1%）、1,000万円～2,000万円と3,000万円～4,000万円（どちらも13.2%）と続き、1,000万円以上は81.1%を占める。なお、妻の年収が高いほど、1,000万円以上の保有割合は高まる傾向がある。

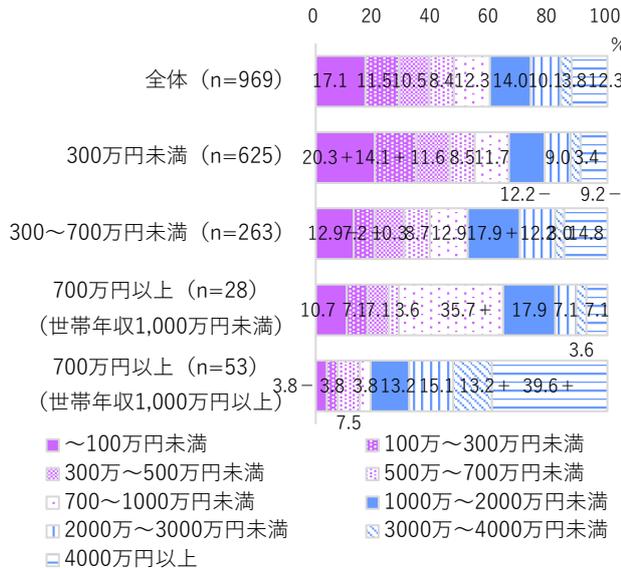
つまり、パワーカップルの8割以上は1,000万円以上、約4割は4,000万円以上の金融資産を保有しており、一般的な共働き世帯とは大きな差がある様子が見える。

図表7 共働き妻の年収階級別に見た居住形態

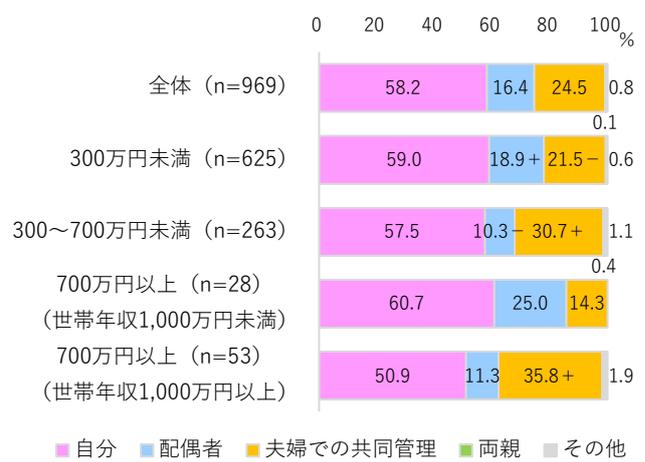


（注1）700万円以上（世帯年収1,000万円未満）は参考値
 （注2）全体と比べて差のある値に±（有意水準5%）
 （資料）ニッセイ基礎研究所「生命保険マーケット調査」

図表8 共働き妻の年収階級別に見た金融資産



図表9 共働き妻の年収階級別に見た家計管理者



(注1) 700万円以上(世帯年収1,000万円未満)は参考値 (注2) 全体と比べて差のある値に±(有意水準5%)
(資料) ニッセイ基礎研究所「生命保険マーケット調査」

5 | 家計管理者～妻が半数、夫婦での共同管理は35.8%、妻が高収入ほど共同管理は増加

家計管理者については、全体では圧倒的に自分(58.2%)が多く約6割を占め、次いで夫婦での共同管理(24.5%)、配偶者(16.4%)と続く(図表9)。また、妻の年収700万円以上(かつ世帯年収1,000万円以上)でも最多は自分(50.9%で全体より▲7.3%pt)で、次いで夫婦での共同管理(35.8%で同+11.3%pt)、配偶者(11.3%)と続く。なお、妻の年収が高いほど、夫婦での共同管理が増える傾向がある。なお、過去の分析⁴でも、共働き世帯では妻が高収入ほど、妻が管理する世帯よりも夫婦共同管理、あるいは夫婦がそれぞれ支出を分担する形が増える傾向があった。

3——おわりに～将来を担う世代の就業環境改善の延長にはパワーカップルの姿も

本稿ではニッセイ基礎研究所の調査に基づき、パワーカップルの生活基盤の状況を見たところ、「小学生の子を持つ30・40代」「DINKSの40・50代」「独立子を持つ50・60代」「子ども2人以上」「大企業勤務の正規雇用者夫婦」「ややマンション志向」「4割は4千万円以上の金融資産保有」など、マーケティングにおけるペルソナを設定可能な条件がいくつか見えてきた。容易に想起できるものも多いだろうが、一般的な共働き世帯と比べて子どもの数が多いことやマンション志向がさほど高いわけではないことを意外に感じたり、役員である妻が約1割存在することや金融資産の金額などに、あらためてパワーを感じた方も多いのではないだろうか。

生活や働き方の選択肢が増す中で、誰もが共働きやパワーカップルを目指す必要はないだろう。一方でパワーカップルとなるにしても、女性が出産・子育て期も正規雇用の仕事を継続できるような環境整備や若い世代の経済基盤の安定化等が課題であり、実は、現在、将来を担う世代の就業環境の改善を図る上での課題と重なる。次稿では、パワーカップルの消費について捉える予定だ。

⁴ 久我尚子「共働き世帯の家計分担—若いほど妻が高年収ほど共同管理、夫婦それぞれの財布も持つ」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート(2019/6/21)